



2023年6月29日

各位

会社名 日本コンクリート工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 博
(コード：5269 東証プライム)
問い合わせ先 取締役執行役員 梶田 宜彦
(TEL 03-3452-1025)

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2023年3月末時点において、プライム市場における上場維持基準を満たしていないことから、下記の通り、上場維持基準の適合に向けた計画を策定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は下記の通りであり、流通株式時価総額について基準を充たしておりませんでした。

当社は、流通株式時価総額について、2025年3月末までに上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 ※ (2023年3月末)	7,322人	321,201単位	75.25億円	55.59%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%
基準未達項目	-	-	○	-
計画書に記載の項目	-	-	○	-
計画期間	-	-	2025年3月末	-

※ 東証が2023年3月31日時点の上場維持基準への適合状況で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。(2023年4月21日通知受領)

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取組内容

(1) 基本方針

当社は、2021年6月30日の移行基準日において全ての項目がプライム市場の上場維持基準に適合していることを確認のうえ、2022年4月にプライム市場へ移行いたしました。

今般、2023年3月31日を基準日とする上場維持基準の判定において流通株式時価総額が基準に抵触いたしました。この主な要因は2023年3月期の当社業績悪化と通期無配等を背景とする株価の低下にあると判断しております。

従いまして、上場維持基準適合に向けた取組としては、2023年5月19日に開示した経営改善計画に記載の業績改善と株主還元(復配)を着実に実行するとともに、その他施策の取り組みも進め、株価上昇に繋げていくことを基本方針としております。

(2) 課題および取組内容

基本方針で述べた通り、当社の流通株式時価総額が基準に抵触した主な要因は、短期的には各事業年度にお示しする業績予想を達成できなかったこと、中長期的には成長戦略・非財務情報の発信不足にあると考えております。そのため、当社は「①経営改善計画の着実な遂行」、「②配当性向向上への取組み」

を最重要事項と認識しており、更に「③成長戦略の策定・実行（次期中期経営計画）」および「④非財務情報開示の充実」に取り組むことで基準達成を目指してまいります。具体的な内容は以下の通りです。

① 経営改善計画の着実な遂行

2024年3月期は2021年中期経営計画の最終年度にあたりますが、計画策定時と比べ原材料価格の急激な上昇など事業環境が大きく変化しており、同中期経営計画の達成を目指すことは難しい状況にあります。

かかる状況下、早期の業績回復および復配を実現すべく2025年3月期までの2ヵ年を経営改善期間と位置づけ、その期間における連結業績目標を以下の通り定めました。経営改善計画の詳細につきましては、添付の「日コングループ経営改善計画」をご参照ください。

② 配当性向向上への取組み

2023年3月期が無配であったことを重く受け止め、2024年3月期は株主還元強化に取り組めます。過去の配当性向は2021年3月期27.1%、2022年3月期57.7%、2023年3月期ゼロでしたが、2024年3月期は配当性向約90%（年間配当13円/株）を予定しております。

尚、2025年3月期の配当性向につきましては、利益水準を勘案し、株主還元重視の考え方にに基づき決定したく考えております。

(連結)	2024年3月期	2025年3月期	(参考) 2023年3月期
売上高	550億円	575億円	529.8億円
営業利益	13億円	25億円	△2.2億円
経常利益	16億円	28億円	0.9億円
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円	16億円	△4.3億円
一株当たり年間配当金	13円	未定	無配
配当性向	90%程度	未定	—

③ 成長戦略の策定・実行（次期中期経営計画）

現在、経営改善計画に基づいて各種施策に取り組んでおり、同計画にも持続的成長への取り組みをお示ししておりますが、企業価値の更なる向上を目的として、新たな中期経営計画を2024年5月に策定し成長戦略をご説明する予定です。

なお、同中期経営計画における業績目標は計画策定時に再度検討することとし、上記「①経営改善計画の着実な遂行」にお示しした2025年3月期の連結業績目標に変更ある場合は本計画書の変更の旨を開示いたします。

④ 非財務情報開示の充実

現在、非財務情報開示の充実による当社のサステナビリティ等への取り組みに対する理解促進を目的として、統合報告書の作成を進めております。2023年度上期中の開示を予定しており、作成完了次第、速やかに公表いたします。

⑤ その他の取組み

a. 資本コストや株価を意識した経営の促進

当社の把握している資本コストを踏まえ、収益力や資本効率等に関する検討を深め、経営資源の配分等に関し具体的な対応方針をお示すべく準備を進めてまいります。取り纏めが出来ましたらご説明させていただきます。

b. IR活動の更なる充実・株主との対話

当社事業の強みや事業方針、将来における成長可能性を評価いただくことで、より多くの投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、市場との対話をより一層推進してまいります。

c. コーポレートガバナンス・コード対応

これまでも独立社外取締役3分の1以上や任意の諮問機関である指名・報酬委員会の設置、英語での招集通知・決算短信の発表、議決権電子行使プラットフォームの導入等、コーポレートガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、外部機関による取締役会実効性評価等を適切に活用し、引き続きコーポレートガバナンスの更なる強化に取り組んでまいり所存であります。

以上



日コングループ 経営改善計画

2023年5月19日

日本コンクリート工業株式会社

本計画策定の背景・意義	・・・・・・・・P.2
連結業績目標	・・・・・・・・P.3
本計画の骨子	・・・・・・・・P.4
短期集中施策の概要	・・・・・・・・P.5～6
持続的成長への取り組み	・・・・・・・・P.7
適合計画の策定・開示に向けて	・・P.8

本計画策定の背景・意義



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2022年度業績

原材料価格上昇

携帯基地局向けポール
(COP) 出荷急減

→ 対応の遅れ

2021年中期経営計画 (2021~2023) との乖離

	(百万円)
売上高	52,986
営業利益	▲228
経常利益	97
当期純利益	▲439
年間配当 (円/株)	0.0

▶ 利益水準の低下

株価

業績不振等に伴う
株価下落

プライム市場上場基準に抵触
(流通株式時価総額)

業績改善が喫緊の課題 (⇒株主還元 (復配) へ)

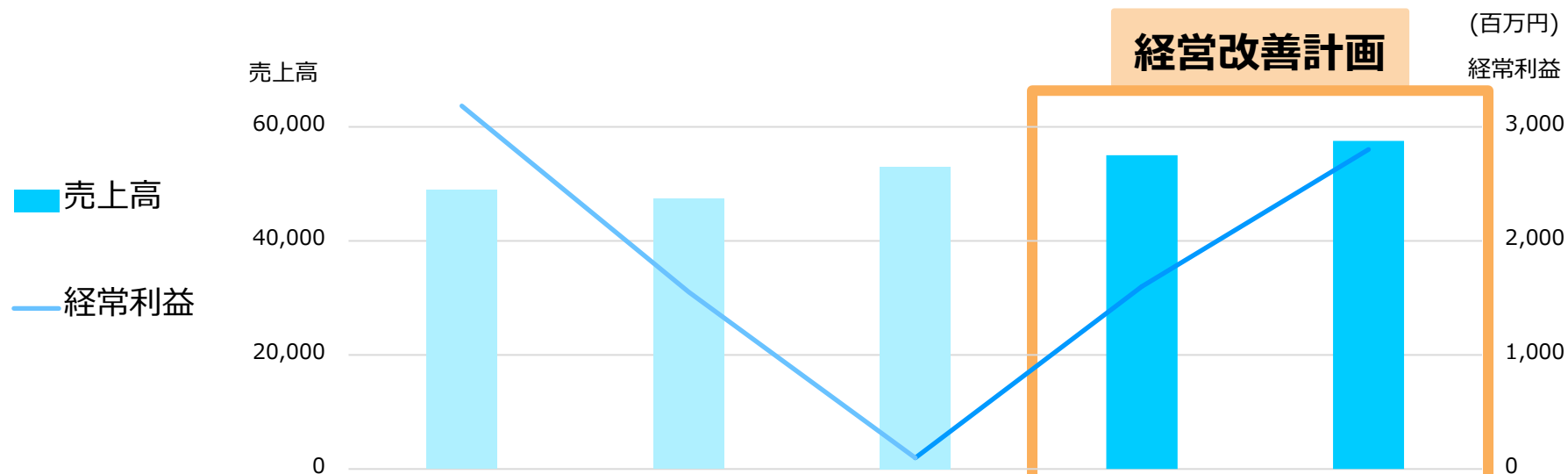
－ 経営改善計画 －

早急に業績回復の道筋を明確にし、次期中期経営計画に繋げる

連結業績目標



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.



	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画
売上高	48,877	47,376	52,986	55,000	57,500
営業利益	2,746	1,228	▲ 228	1,300	2,500
経常利益	3,182	1,553	97	1,600	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870	874	▲ 439	800	1,600
年間配当(円/株)	9.0	9.0	0.0	13.0	
配当性向	27.1%	57.7%	-	90%程度	

前年度無配を踏まえ、2023年度は配当性向を大幅に引き上げ（株主還元強化）

短期集中実施事項

- ① 聖域なき経費削減（業務の棚卸・組織等の見直し）
- ② 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ③ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ④ ポール・PC-壁体の拡販
- ⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ⑥ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築

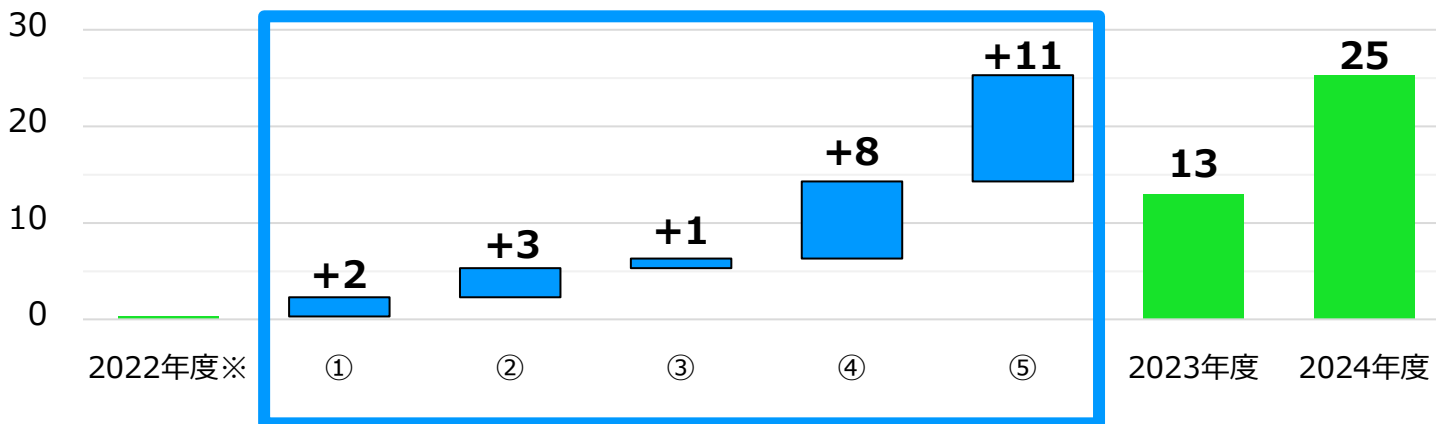
持続的成長への取り組み

既存事業
の強化

事業推進
基盤の
再構築

連結営業利益

(億円)



短期集中施策による
改善効果（2024年度）

※当期の特殊要因
(評価減計上)は除く

短期集中施策の概要

2024年度の
改善効果(2022年度比)

① 聖域なき経費削減

- ▶ 業務の棚卸を実施しコスト圧縮
- ▶ 組織・体制や管理業務等の見直し・合理化

2億円

② 製造コスト低減（工場生産体制の見直し等）

- ▶ 工場生産体制の見直し
- ▶ 製造原価の見直し・生産効率化推進

3億円

③ トラブル対応コスト削減（品質管理強化）

- ▶ 製造・施工における品質管理強化によるトラブル対応コストの削減

1億円

短期集中施策の概要

2024年度の
改善効果(2022年度比)

④ ポール・PC-壁体の拡販

- ▶ ポールエンジニアリング事業の拡大
- ▶ ポールのシェア拡大
- ▶ PC-壁体事業の拡大



8億円

⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透

- ▶ 基礎事業の粗利率改善
- ▶ ポール関連事業は2022年度中に実施(今期以降、通年で効果)
- ▶ 土木製品事業はスライド条項交渉中 (RCセグメント)



11億円

⑥ グループ全体での高利益体質の構築

- ▶ 各事業における責任体制の明確化と
製造・販売の連携強化により各施策を推進



合計
25億円
(営業利益)

既存事業 の強化

基礎事業

- ▶ 施工体制の強化・DX化推進による生産性の向上
- ▶ 設計営業力の強化
- ▶ 設計・営業・工事体制の整備

コンクリート二次製品事業 (ポール・土木)

- ▶ 生産効率化等による競争力強化
- ▶ PC-壁体事業の全国展開・用途開発
- ▶ 営業品目の拡大

事業推進 基盤の 再構築

- ▶ 技術開発・品質管理・安全衛生・情報システムの再構築
- ▶ 人的資本対応
- ▶ 連結経営体制の強化

環境事業

- ▶ CO2固定化技術の事業化
 - ・グリーンイノベーション基金事業による共同開発
 - ・産学連携
- ▶ CO2固定化商品の拡大
 - ・グリーン製品の開発・展開
(パイル・ポール・土木製品)